



インドの知財概況

2021年7月

ジェトロ・ニューデリー事務所

1. インド経済概況

- ◆ コロナ禍におけるインド政府の対応
- ◆ 経済成長率/外国投資/R&D・イノベーション
- ◆ インド政府の経済政策

2. インド知財システム

- ◆ インドの「市場等の魅力」と「知財の重要性」
- ◆ インド政府の知財に関連する政策方針

3. インドの知財制度の最近のトピック

- ◆ インド知財庁の動向
- ◆ インド知財システムに係る懸念事項
手続き期限延長の復活
IPAB廃止
新特許実施報告書の運用開始
- ◆ 日印知財協力の進捗

インド経済概況 インド政府の対応

(第一波) 2020年3月25日から全土ロックダウン。6月以降、段階的に経済活動を再開

2020年

3月上旬、感染拡大

3月19日、モディ首相演説。3月22日に「Janata Curfew（人民による外出禁止）」実施を呼びかけ。

3月24日、モディ首相演説。**全土ロックダウン**を宣言。

4月20日、ロックダウンの一部緩和

5月12日、モディ首相、演説。「**自立したインド**」に向けての5つの柱や、経済対策パッケージを発表。

6月1日、Unlock1.0開始



5月12日モディ首相演説
(政府公式SNSより)

ポストコロナ時代に、製造業振興政策「**メーク・イン・インディア**」、**グローバルサプライチェーンの中心的役割**に向けた決意を新たに。

6月1日以降、1か月ごとにガイドラインを更新。

封じ込めゾーンでのロックダウンは延長。それ以外の地域では**多くの制限が解除**。

インド経済概況 インド政府の対応

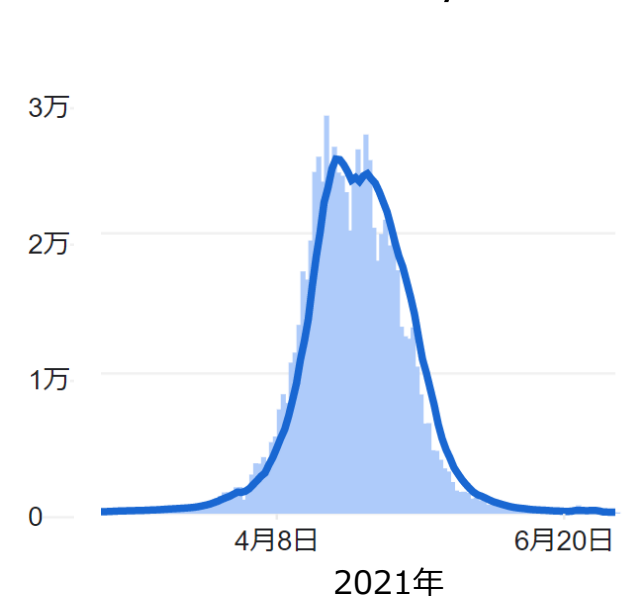
(第二波)

- ◆ 2021年3月には、陽性者数 2 万人/日以下
- ◆ 4月に急増、5月上旬には**40万人台**で推移、**変異種**及び**宗教行事**が影響か
- ◆ デリー首都圏等で、**ICUや酸素不足等の医療崩壊**が発生も、5月中旬から徐々に改善
- ◆ **1月からワクチン接種を開始**、8月までに**3億人**への接種を目指すも、**変異種拡大**が先行

インドの新規感染者数/日の推移



デリーの新規感染者数/日の推移



提供元: JHU CSSE COVID-19 Data

インド経済概況 GDP成長率

<2020年10月時点>

- ◆ インドは2020年3月-6月の厳しいロックダウンの影響と控えめな財政措置のために、**FY20の景気悪化**は他国に比べて厳しい状況。
- ◆ 昨年夏以降、既に回復基調にあり、**FY21には反動で大きくプラスの見込み**であるも、コロナ前の経済水準に戻るのはFY22以降との予想。

(参考) IMF予想 (2020年10月) : FY20 **▲10.3%**、FY21 **+8.8%**
OECD予想(2020年12月) : FY20 **▲9.9%**、FY21 **+7.9%**
世銀予想 (2020年10月) : FY20 **▲9.6%**、FY21 **+5.4%**

<2021年6月時点>

- ◆ インド統計・計画実施省が、FY20 GDP成長率は**▲7.3%**と公表。当初予想よりも経済回復が進んだ模様。また、**第二波の影響が懸念されるも**、FY21予想は拡大方向。

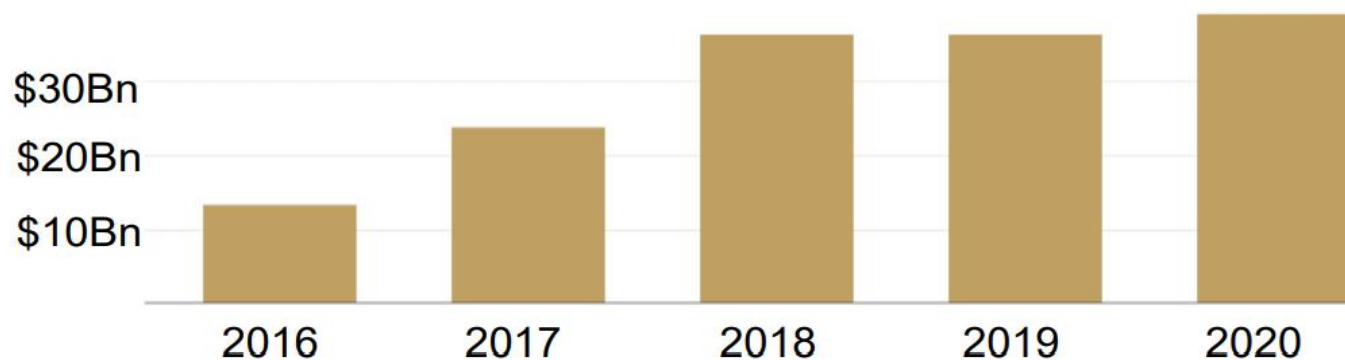
(参考) IMF予想 (2021年4月) : FY21 **+12.5%**、FY22 **+6.9%**
OECD予想(2021年5月) : FY21 **+9.9%**、FY21 **+8.2%**
世銀予想 (2021年6月) : FY21 **+8.3%**、FY21 **+7.5%**

インド経済概況 対印投資

コロナ禍でも対印デジタル投資は拡大

- ◆ コロナ禍にも関わらず**2020年のインド・デジタル関連分野の投資は前年比6.6%増**
- ◆ **中国からの投資が減少**（前年比72%減）、**米国等からの投資が増加**（同98%増）
- ◆ デジタル関連産業のポテンシャルが高まっている上に、優良事業へ投資チャンス拡大

インドのデジタル関連分野への投資額の推移（VC/PEによる投資）



	全体	米国から	中国から
2020	\$39.2Bn	\$18,421Mn	\$952Mn
2019	\$36.3Bn	\$9,287Mn	\$3,423Mn
増減率 (%)	+6.6%	+98%	-72%

(出所) Venture Intelligence社

インド経済概況 R&D・イノベーション

Global Innovation Index 2020, WIPO

引用元 : https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_gii_2020.pdf

- 近年、インドは着実にランクアップしつづけ、**2020年は48位**に。インプット要素よりも**アウトプット要素が高調**。
- 低・中所得国で**ランク3位**。中央&南アジアで**1位**。

インプット要素 : イノベーション活動を具体化するための基盤となるその国の経済要素
アウトプット要素 : イノベーション成果の実績

Rankings of India (2018–2020)

	GII	Innovation inputs	Innovation outputs
2020	48	57	45
2019	52	61	51
2018	57	63	57

3rd

India ranks 3rd among the 29 lower middle-income group economies.

1st

India ranks 1st among the 10 economies in Central and Southern Asia.

インプット要素 :

- (1) 公的機関 6 1 位
- (2) 人的資本と研究 6 0 位
- (3) インフラストラクチャ 7 5 位
- (4) 市場の高度化 3 1 位
- (5) ビジネスの高度化 5 5 位

アウトプット要素 :

- (6) **知識と技術のアウトプット** 2 7 位
- (7) 創造的なアウトプット 6 4 位

科学・工学系の大学等を卒業した者の割合 12位
トップ3のグローバル企業の平均R&D費用 16位
トップ3の大学ランキング・スコア 22位

政府提供オンライン・サービス 9位

ICT輸出 1位

文化的、クリエイティブなサービスの輸出 21位
クリエイティブな製品の輸出 23位

インド経済概況 注目の経済政策

スタートアップ^o（世界で3番目に大きなスタートアップ・エコシステム）

- 2020年3月～6月：スタートアップの約40%が大きな悪影響、15%が操業を停止
- 2020年9月から徐々に多くのセクターで以前のレベルへ回復
- デジタル消費への更なる移行 → **教育、医療、商業**などのセクターに追い風
- 2020年に9つの新しいユニコーンが誕生。
- 2021年、1～4月で既に12の新しいユニコーンが誕生済

スタートアップ^o・インド

2021年1月

インド政府が「Startup India International Summit」を開催。

※BIMSTEC（ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ）メンバー国参加の下で実施

※過去5年のインド・スタートアップ・エコシステムの発展を各国と共有

ゴヤル商工省大臣

「パンデミック後の世界で大きく成長するためにも、**イノベーション、発明、起業に満ちたエコシステム**を構築する努力が、**スタートアップに力を与えるバッテリー**のように機能するだろう」



(引用元) <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1688799>

インド経済概況 注目の経済政策

製造振興施策「生産連動型補助制度（PLI）」

- ◆ コロナ禍の混乱や米中対立で広がる世界的なサプライチェーン再編成の動きを念頭に、各セクターに関してインドに生産拠点誘致を促進する。
- ◆ 具体的には、対象製品の売上高の増加に対して補助金（5年間）を支給し、国内生産と輸出の強化を目指すもの。



Production Linked Incentive

- Benefits:
- 1 Make Indian manufacturers globally competitive
 - 2 Attract investment, increase employment and enhance exports
 - 3 Ensure efficiencies & create economies of scale
 - 4 Drive innovation and cutting-edge technology
 - 5 Make India an integral part of global supply chain

PLI 1 – Applications closed	Sector	Outlay	
Apr – Nov 2020	Incentive on incremental sales value	INR 48,000 cr	
	Pharmaceuticals		Medical Devices
	Mobile Phones		Electronic Components
PLI 2 - Ongoing	10 Sectors	Outlay (INR Crore)	
November 2020 - ongoing	Automobiles and Auto Components	INR 57,042 cr	
	Advanced Chemistry Cell Battery	INR 18,100 cr	
	Pharmaceutical Drugs	INR 15,000 cr	
	Telecom and Networking Equipment	INR 12,195 cr	
	Food Products	INR 10,900 cr	
	Textile Products: MMF Segment and Technical Textiles	INR 10,683 cr	
	Specialty Steel	INR 6,322 cr	
	White Goods	INR 6,238 cr	
	Electronic Technology Products	INR 5,000 cr	
	High Efficiency Solar PV	INR 4,500 cr	
Total Outlay	INR 1,97,00 cr		

(引用元) インベスト・インディアのPLI概要説明資料から抜粋

1. インド経済概況

- ◆ コロナ禍におけるインド政府の対応
- ◆ 経済成長率/外国投資/R&D・イノベーション
- ◆ インド政府の経済政策

2. インド知財システム

- ◆ インドの「市場等の魅力」と「知財の重要性」
- ◆ インド政府の知財に関連する政策方針

インド知財システム インドの魅力

巨大市場（人口・経済規模）

- 人口は世界**第2位**
2020年代に**世界最大の人口大国**になる見込み
13.4億人(2017)→15.1億人(2030)
- 経済規模は世界**第5位**も1人当たりGDPは**2,000ドル**
今後、**中間所得層の拡大**見込み

製造拠点（アセアン・アフリカへの輸出拠点）

- 自立したインド ➡ **“Make in India” with “Make for World”**
- 積極的な投資呼込、チャイナ+1（脱中国）
（例：アップルが中国からインドへ工場移転、サムソン等がインドで生産規模拡大）

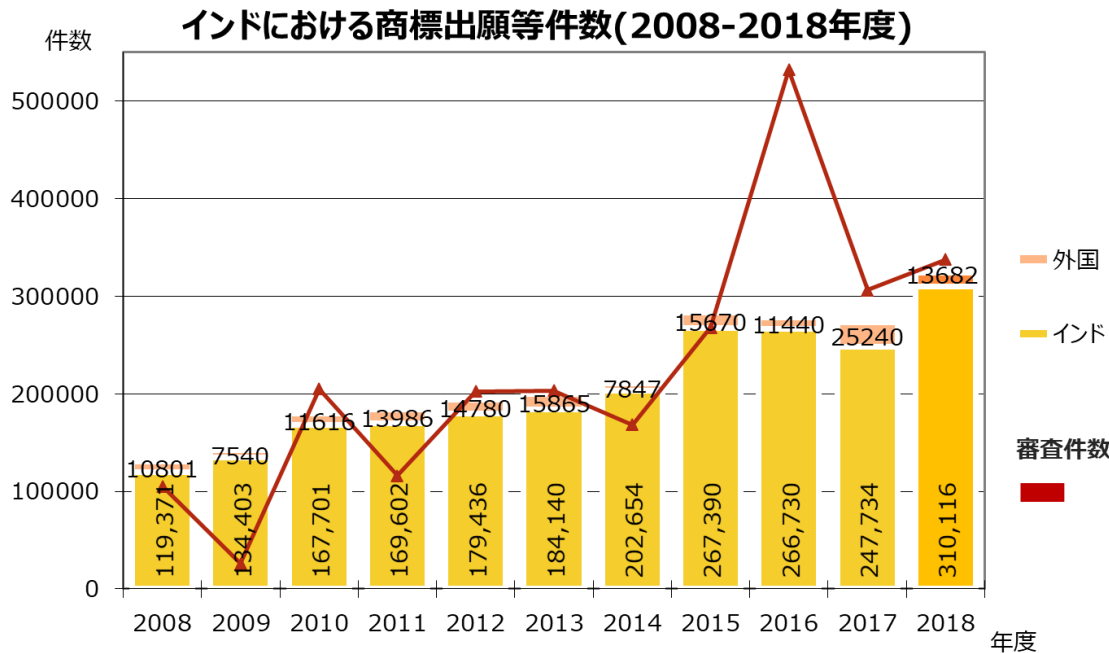
R&D拠点/スタートアップ

- 豊富な**人材**、安価な**コスト**、**英語環境**、**地理的優位性**、**協働エコシステム**の存在
多国籍企業976社が、1257のR&Dセンターを設置（90%以上が欧米企業）

インド知財システム 知財の重要性

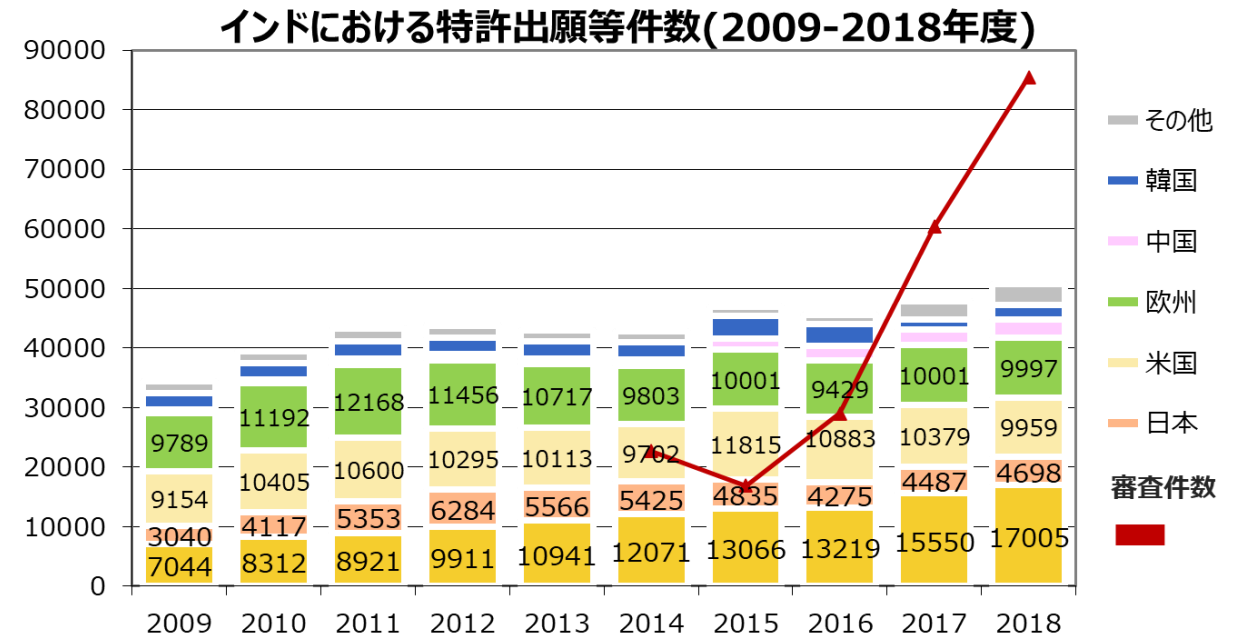
商標出願状況

- 出願件数は年30万件強
- 約95%がインド国内出願
- 審査はFA1を達成。処理件数は頭打ち
- 年30万件強の商標権が登録



特許出願状況

- 出願件数は年5万件強
- 日本企業の出願は年5千件弱程度、欧米企業に後れ
- FA18達成に向かって審査処理件数が急増中
審査待ち期間：平均10~26ヶ月程度（2020年12月時点）
※Achievements of Ministry of Commerce and Industry -December 2020- (M/o C&I), 16p
- 年1万5千件強の特許権が付与



民事救済（JETRO調査に基づく非公式データ）

- 知財訴訟件数は**確実に増加**（デリー高裁、ムンバイ高裁の合計**約1000件弱/年**）
- **商標が6割強**、著作権3割。近年、**特許訴訟も増加傾向**。
- 仮差止：**1～3日**のケースが多い。
- 結審（一審）：**1～3年**のケースが多い。
- **原告優位**、原告国籍（インド（7割弱）、米国（2割）、欧州（1割）、**日本は僅か**）
上記データについて：デリー高裁、ムンバイ高裁が公表したデータを集計してJETROニューデリー事務所が加工・修正したもの
- 2005年以降の知財訴訟で損害賠償が認められた事例は390件以上
→賠償額は、多くの場合で、**50万～100万ルピー程度**。**1千万ルピー以上は僅か**。
引用元：2020年7月16日のウェビナー資料「New IP Litigation Culture in India」,ANAND&ANAND(Pravin Anand)

刑事救済/税関差止（JETRO調査（企業ヒアリング）/インド政府（知財関連機関）の取組状況）

- 2016年ごろから刑事摘発・税関差止に係る**件数、数量が増加**（企業ヒアリングに基づく）
→警察、税関当局において、知財保護の重要性の認識が高まっていることの表れ。

今後の経済・市場・研究開発の拡大

- 現地でビジネスをする際の重要なツール
- 今後、出願が急増する可能性

機能する裁判所、更なる迅速化

- 予想以上にワーク（商事裁判所導入/迅速な差止命令）
- 益々、知財訴訟が増える見込み（グローバルな視点でも訴訟）

➡ 知財の取得だけでなく、積極活用も重要

インド政府内の知財に係る会合（2017年）

国家IPRポリシー2016

知財庁強化

審査官増員／制度改善／デジタル化

裁判所の動向

プロパテント傾向

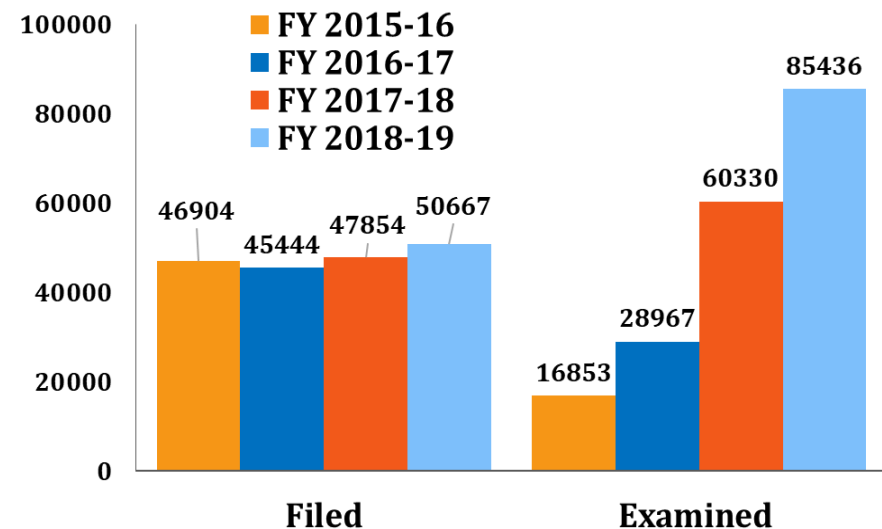
特許訴訟に関するデリー高裁規則改正案(2020)

各国との知財協力

デンマーク、米国との協力覚書締結、日本、EUとの知財対話



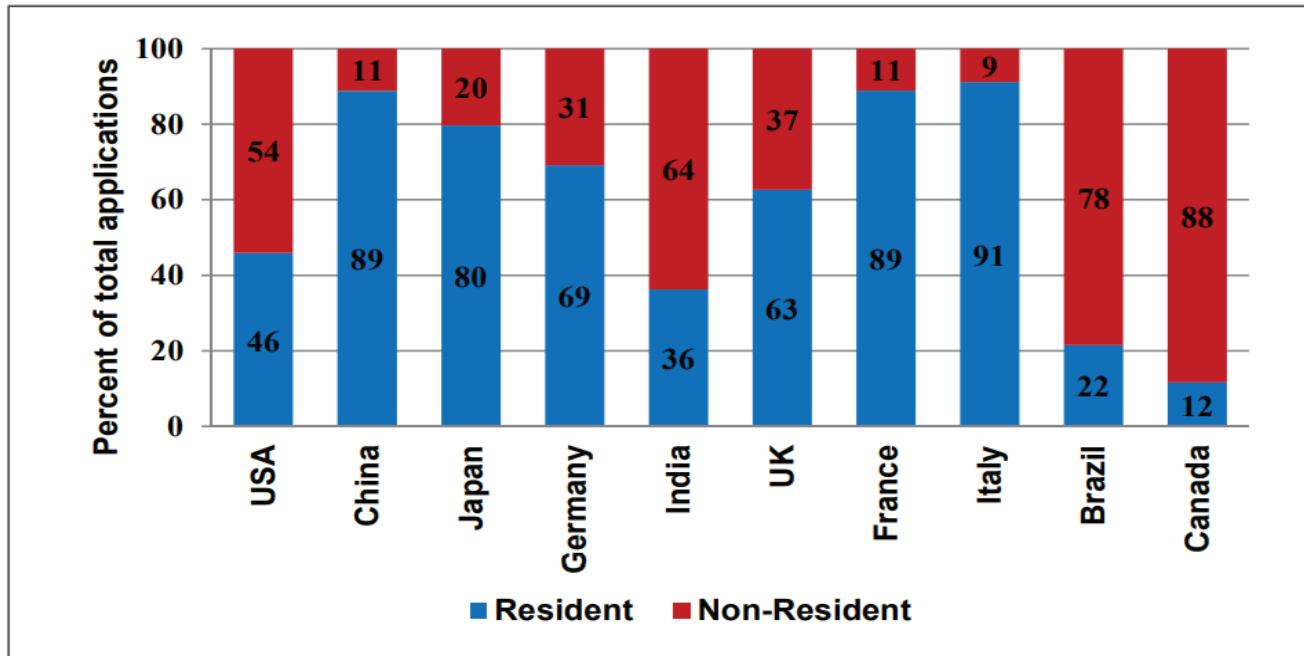
特許出願・審査のトレンド



インド知財システム 知財に係る政策方針 JETRO Japan External Trade Organization

Economic Survey 2020-21

- インドが、世界第3位の経済大国、イノベーション・リーダーになるためには、インド民間企業の研究開発投資を高める必要、内国特許出願のシェアを高めなければならない。
- 単なる「ジュガード・イノベーション（Jugaad innovation）」に頼るだけでは機会を喪失
→ **制度強化とビジネス洗練度の向上に力を入れる必要あり**



インドにおける内国特許出願
→出願全体の**36%**

経済大国における内国特許出願
→出願全体の平均**62%**

大きなギャップが未だ存在する！

ウェイバー提案

2020年10月2日、インド及び南アフリカが、TRIPS理事会に対し、「新型コロナウイルスの予防、封じ込め及び治療のために、TRIPS協定の一部の義務を免除することを一般理事会において決定すべき」旨を提案。

グプタ長官（当時）は、ウェイバー提案がなされた直後、地元テレビ番組に出演。

- インドは知財制度（強制実施権制度等）を十分に整備しており、医薬品等の製造能力、技術情報へのアクセスにも問題がない。
- パンデミックの課題解決において、インドで知財が障壁となっているという状況にはない。
- 一方、この提案は、途上国のリーダーとして、この未曾有の世界的な問題に直面する他の途上国をサポートする立場でなされたと発言。

インド等からの修正提案を経つつ、引き続き、TRIPS理事会で議論が係属中。

3. インドの知財制度の最近のトピック

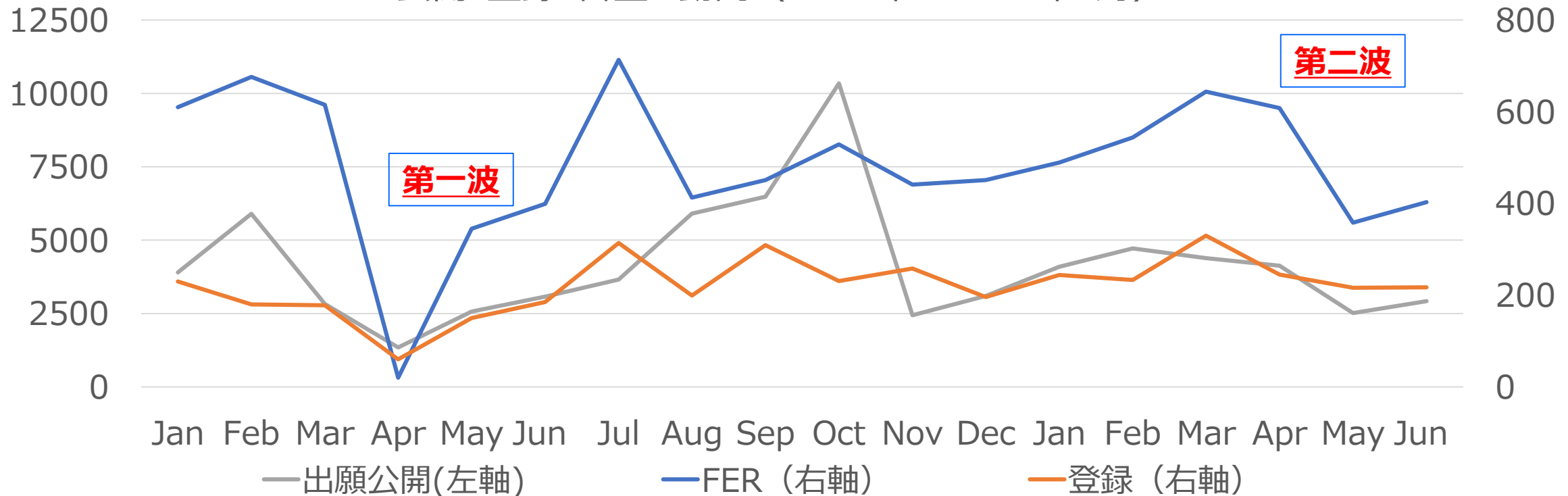
- ◆ インド知財庁の動向
- ◆ インド知財システムに係る懸念事項
手続き期限延長の復活
IPAB廃止
新特許実施報告書の運用開始
- ◆ 日印知財協力の進捗

インド知財の最近のトピック 知財庁

特許局の稼働状況等（処理件数の推移）

- ✓ 第一波ロックダウン時に、公開、審査、登録がほぼゼロに
- ✓ その後、2020年5月から審査は急激に回復。公開、登録も徐々に回復
- ✓ 第二波ロックダウンによる大きな影響はみられない

公開・登録・審査の動向（2020年～2021年6月）

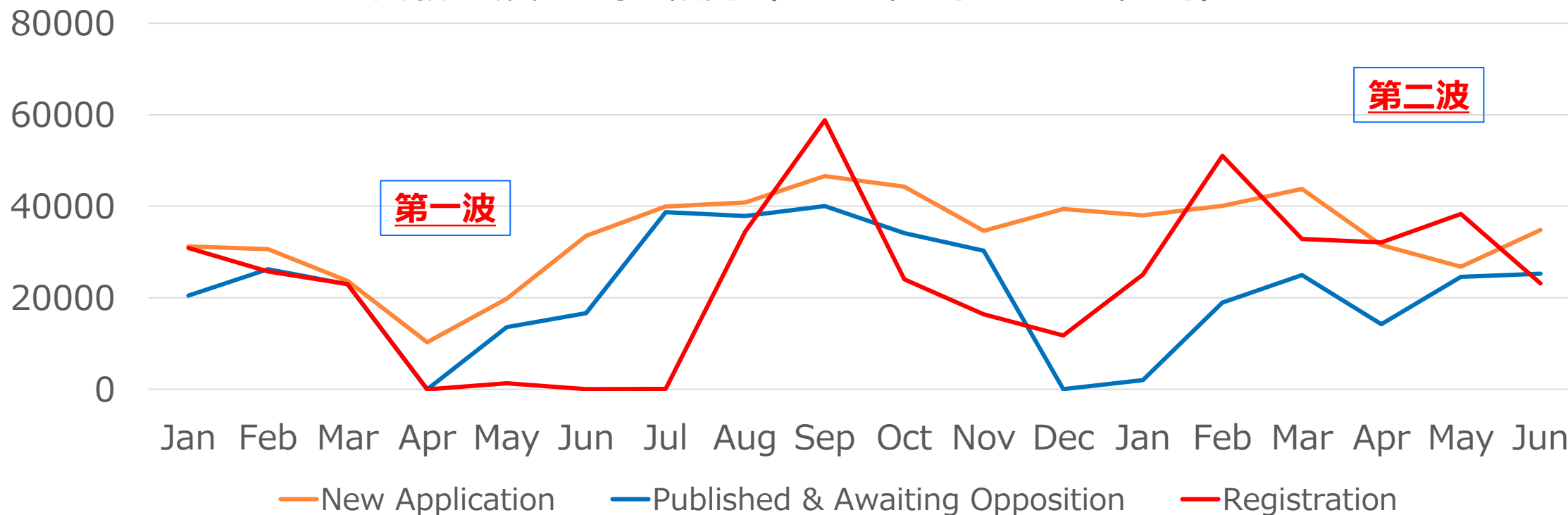


インド知財の最近のトピック

商標局の稼働状況等（処理件数の推移）

- ✓ 第一波ロックダウン時には、審査／公告、登録がほぼゼロ
- ✓ その後、審査／公告は徐々に回復、登録は2020年8月から急増
- ✓ 第二波ロックダウンによる大きな影響はみられない

出願・公告・登録の傾向（2020年1月～2021年6月）



インド知財の最近のトピック 懸念事項

インド特許庁（特許意匠商標総局）への手続き

- ✓ パンデミックの状況に鑑み、**2020年3月15日以降の各種手続期限が延長**
- ✓ **2021年3月8日付けで延長終了の決定**

しかしながら、

- ✓ コロナ感染拡大第2波の影響により、**2021年4月27日付で当該延長の復活が決定**
- ✓ 当該延長は、**さらなる裁判所の命令が発出されるまで継続**

<ジェトロは、本件に係る経緯等をジェトロのウェブサイト>

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/asia/2021/in/20210505.pdf

インド知財の最近のトピック

インド知財審判委員会（体制強化→順調な稼働？→即時廃止）

2020年8月頃：

長らく空席だったテクニカル委員に以下の者が着任

特許担当： Dr. B.P.Singh

商標担当： Ms. Lakshmidevi Somanath

商標担当： Mr. Makyam Vijay Kumar

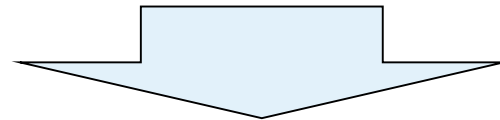
著作権担当： Mr. N.Surya Senthil

著作権担当： Mr. S.P.Chockalingam



引用元：インド知財審判委員会のウェブサイト

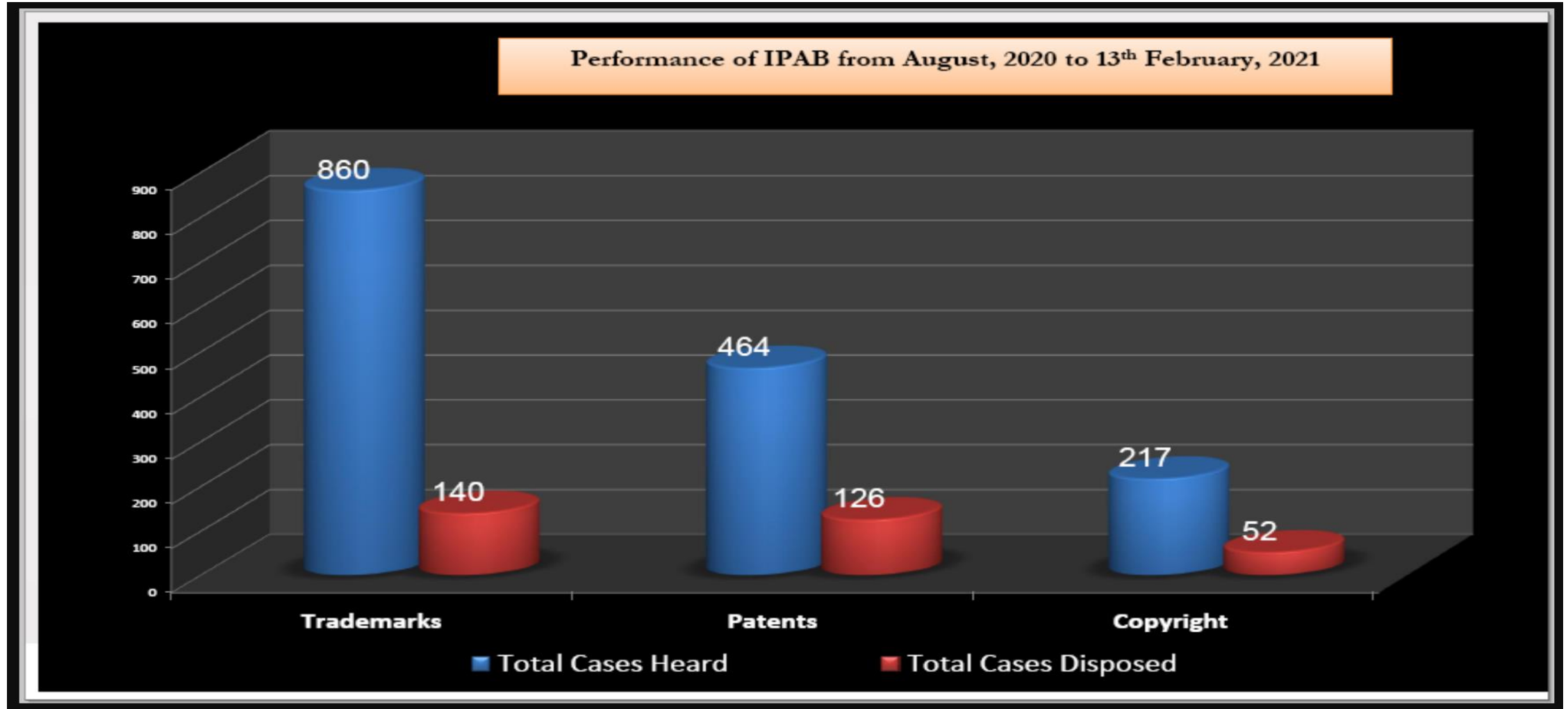
※委員長（マンモハン・シン氏）は、2020年9月に任期満了予定だったが、3カ月の任期延長



IPABの電子化、上記テクニカルメンバー着任により、2020年5月以降、審理が着実に進行

インド知財の最近のトピック

インド知財審判委員会（体制強化→**順調な稼働？**→即時廃止）



引用元：インド知財審判委員会のウェブサイト

インド知財の最近のトピック

インド知財審判委員会（体制強化→順調な稼働？→即時廃止）

2021年4月4日、**審判所改革（合理化・サービス条件）条例2021***が公布。

これにより、複数の審判所（**IPAB**を含む）が**即時廃止**し、その**機能を他の既存司法機関に移譲**するもの

*Tribunals Reforms (Rationalisation and Conditions of Service) Ordinance, 2021

法律	廃止された審判所	その機能の移譲先となる司法機関
The Copyright Act, 1957	IPAB	商事裁判所又は高裁商事部
The Trademarks Act, 1999	IPAB	高裁
The Patents Act, 1970	IPAB	高裁
The Geographical Indications of Goods (Registration and Protection) Act, 1999	IPAB	高裁
The Protection of Plant Varieties and Farmers' Rights Act, 2001	IPAB	高裁
The Control of National Highways (Land and Traffic) Act, 2002	Tribunal	地裁又は該当地区の高裁（第一審）
The Cinematograph Act, 1952	Tribunal	高裁
The Customs Act, 1962	Appellate Authority	高裁
The Airport Authority of India Act, 1994	Tribunal	高裁

インド知財審判委員会（体制強化→順調な稼働？→即時廃止）

<変更のポイント>

- ➡ IPABに係属中のすべての不服申立、取消・訂正案件は、関係する高裁に移管。
- ➡ それらの案件は、デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタ、アーメダバードのいずれかの高裁に移送される。
- ➡ 新たな不服申立、取消、訂正（商標）はすべて当該高裁に提出する必要がある。

メリット:

- ◆ **同一の知財権に関する複数の訴訟**が高裁に係属する場合、すべてを一つの合議体に**集約することが可能**。
- ◆ 過去数年間、**委員長等の欠員を理由にIPAB機能が停滞**したが、そのような遅れが**なくなる**。

デメリット:

- ◆ 従来、不服申立等は、弁理士（Patent attorneys）が対処できたが、今後、高裁で活動する弁護士（Professional lawyers）が対応しなければならず、**手続コスト**が増加しうる。
- ◆ 知財事案が加わることで、高裁への負担が高まり、結果的に**大幅な遅延**が生じかねない。
- ◆ IPABテクニカル・メンバーは、知財の専門的な経験を持ち、事案を技術的に理解し得るため、重要な役割を担っていた。一方、高裁は、そのような**知財の専門的な経験や理解が十分ではない**。
- ◆ IPABは本部から集中的に管理されていたため、知財事案に関する基準や要件はIPAB内で統一されていた。今後は、**高裁の管轄区域ごとに基準や要件が異なる**ことになる。

インド知財の最近のトピック

2020年改正特許規則（新特許実施報告書（Form27））

2020年10月19日付で施行 ※（2019年5月31日付の特許規則改正案(2019)に基づくもの）

手続簡素化・適正化を図るために規則 131、Form27を改正（以下、主な内容）

変更ポイント	旧Form27	新Form27
作成対象期間	暦年（1月～同年12月）	会計年度（4月～翌年3月）
提出期間	3カ月（翌年1月～3月）	6カ月（翌年度4月～9月）
権利取得年度の提出	必須	不要
特許と報告書の関係	1特許毎に1報告書	関連特許を纏めて1報告書が可
実施に係る数量	必須	不要
公衆需要への対応	必須	不要
（特許権者による） 実施権者の情報	必須	不要
実施時の「価値」の記載	「value」 （価値）	「Approximate revenue/value」 （概算収益／価値）
不実施の場合の理由 実施権者による提出義務	変更なし	

参考URL: https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/in/ip/pdf/in_ipg_report_202106.pdf

インド知財の最近のトピック

2020年改正特許規則（新特許実施報告書（Form27））

知財法律事務所へのヒアリング結果比較（概要） <2021年5月実施/インドIPG & JIPA>

主な確認事項	A事務所	B事務所	C事務所	D事務所	E事務所	F事務所
1.改正によるポリシー変更はない	○	○	○	○	○	○
2.現状、インド特許庁は、特許実施報告書を精査していない	○	○	○	○	○	○
3.特許実施報告書の不備の影響	△	△	△	△	△	△
4.過渡期分（3カ月）も提出する	○	×	○	△	○	△
5.「概算収益／価値」に必ず数値を記入すべき	△	△	○	○	△	○

参考URL: https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/in/ip/pdf/in_ipg_report_202106.pdf

インド知財の最近のトピック

日印知財協力

2019年12月：
インドで初の日印特許審査ハイウェイ導入

2021年7月：
日印間で特許協力条約に基づく国際出願の相互管轄化を開始



- ◆ 知財庁強化（審査迅速化等）の進展
- ◆ 知財司法（プロパテント、一方的差止命令）

→将来性の高いインドでのビジネス実施に向け、知財投資・活用を！

- ◆ 日印知財協力の進展とユーザーによる制度活用

→新制度なども活用したインドでの積極的な知財活動

→インドでの知財活動を通じ、更なるインド政府の知財制度改革を後押し

ジエトロ・ニューデリー事務所



4th Floor, Eros Corporate Tower, Nehru Place,
New Delhi 110019, INDIA

部長 武井 健浩 (特許庁から出向)

連絡先 +91-11-4168-3006 IND-IPR@jetro.go.jp

インド知的財産研究会 (IPG)

- ✓ インドを中心に南アジアにおける横断的な日系企業の知財活動を支援します!
- ✓ インド等の南アジアの知的財産にご関心のある方々は、原則として、どなたでも参加いただけます。